

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	237,804	244,092	1,131,864
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△798	1,185	22,207
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	846	10,307	15,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△21,752	10,369	△10,856
純資産額 (百万円)	342,365	358,518	351,287
総資産額 (百万円)	1,502,463	1,509,245	1,505,697
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	1.18	14.34	21.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	22.1	21.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社は近畿圏・首都圏を中心に不動産事業を営む新星和不動産㈱の株式を取得したことにより、同社を連結子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の増加などにより前年同四半期比2.6%増の約2,440億円となった。利益の面では、営業利益は工事利益率の改善などが寄与し約3億円（前年同四半期は約7億円の損失）、経常利益は約11億円（前年同四半期は約7億円の損失）となった。また、四半期純利益は投資有価証券売却益約141億円の計上などにより、前年同四半期比約94億円増の約103億円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間、特に第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになる。

セグメント情報

(国内土木事業)	売上高は前年同四半期比19.2%減の約425億円、営業損益は約16億円の損失（前年同四半期は約8億円の利益）となった。
(海外土木事業)	売上高は前年同四半期比31.4%減の約70億円、営業損益は約19億円の損失（前年同四半期は約7億円の損失）となった。
(国内建築事業)	売上高は前年同四半期比8.7%増の約1,454億円、営業損益は約16億円の利益（前年同四半期は約20億円の損失）となった。
(海外建築事業)	売上高は前年同四半期比21.8%増の約304億円、営業損益は約10億円の利益（前年同四半期は約4億円の損失）となった。
(不動産事業)	売上高は前年同四半期比16.5%増の約69億円、営業損益は約7億円の利益（前年同四半期は約12億円の利益）となった。
(その他)	売上高は前年同四半期比14.9%増の約115億円、営業損益は約4億円の利益（前年同四半期は約3億円の利益）となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの、「未成工事支出金」及び「土地」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約35億円（0.2%）増の約1兆5,092億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新星和不動産㈱を連結の範囲に含めたことなどにより「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したものの、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約36億円（0.3%）減の約1兆1,507億円となった。なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約220億円（5.4%）増の約4,313億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約72億円（2.1%）増の約3,585億円となった。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント高い22.1%となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約20億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,825,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,291,000	715,291	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,393,646	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,291	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	2,825,000	—	2,825,000	0.39
計	—	2,825,000	—	2,825,000	0.39

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	109,031	97,073
受取手形・完成工事未収入金等	416,361	392,306
有価証券	3,616	3,651
販売用不動産	24,791	29,760
未成工事支出金	52,822	71,969
P F I 等たな卸資産	64,928	60,393
その他のたな卸資産	14,315	27,758
繰延税金資産	27,005	24,943
未収入金	97,720	71,419
その他	10,928	12,256
貸倒引当金	△766	△691
流動資産合計	820,755	790,840
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	79,992	82,231
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,007	9,704
土地	266,960	282,913
リース資産（純額）	1,035	939
建設仮勘定	2,213	3,169
有形固定資産合計	360,209	378,959
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	251,196	251,830
長期貸付金	1,035	1,134
繰延税金資産	45,774	43,328
その他	24,456	41,152
貸倒引当金	△4,871	△4,844
投資その他の資産合計	317,590	332,601
固定資産合計	684,928	718,391
繰延資産	14	12
資産合計	1,505,697	1,509,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,365	391,858
短期借入金	97,111	112,291
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※2 13,343	※2 10,743
コマーシャル・ペーパー	40,000	41,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	504	461
未払法人税等	1,634	803
繰延税金負債	831	826
未成工事受入金	60,002	67,215
預り金	64,327	69,712
完成工事補償引当金	1,982	2,039
工事損失引当金	9,093	7,760
その他	59,713	59,167
流動負債合計	787,911	773,880
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	124,263	136,961
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※2 74,542	※2 70,363
リース債務	481	420
再評価に係る繰延税金負債	34,808	34,801
退職給付引当金	64,983	65,915
環境対策引当金	1,061	1,033
その他	16,359	17,349
固定負債合計	366,498	376,845
負債合計	1,154,410	1,150,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	151,684	159,127
自己株式	△1,379	△1,466
株主資本合計	249,808	257,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,863	59,956
繰延ヘッジ損益	82	△71
土地再評価差額金	20,446	20,435
為替換算調整勘定	△4,264	△4,117
その他の包括利益累計額合計	76,127	76,203
少数株主持分	25,351	25,151
純資産合計	351,287	358,518
負債純資産合計	1,505,697	1,509,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	221,768	225,564
不動産事業等売上高	16,036	18,527
売上高合計	237,804	244,092
売上原価		
完成工事原価	206,583	208,784
不動産事業等売上原価	12,492	14,884
売上原価合計	219,076	223,668
売上総利益		
完成工事総利益	15,184	16,780
不動産事業等総利益	3,543	3,643
売上総利益合計	18,728	20,424
販売費及び一般管理費	19,515	20,055
営業利益又は営業損失(△)	△787	368
営業外収益		
受取利息	351	377
受取配当金	2,030	2,016
その他	206	163
営業外収益合計	2,589	2,557
営業外費用		
支払利息	1,065	1,005
為替差損	1,276	641
その他	259	92
営業外費用合計	2,601	1,740
経常利益又は経常損失(△)	△798	1,185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,109
その他	258	973
特別利益合計	258	15,082
特別損失		
震災復旧支援費用	—	522
その他	4,900	297
特別損失合計	4,900	819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,441	15,448
法人税、住民税及び事業税	480	547
法人税等調整額	△6,456	4,827
法人税等合計	△5,975	5,374
少数株主損益調整前四半期純利益	534	10,074
少数株主損失(△)	△311	△233
四半期純利益	846	10,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	10,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,927	97
繰延ヘッジ損益	△47	△155
為替換算調整勘定	633	341
持分法適用会社に対する持分相当額	53	10
その他の包括利益合計	△22,287	295
四半期包括利益	△21,752	10,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,789	10,355
少数株主に係る四半期包括利益	36	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新星不動産(株)については株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p>	従業員住宅購入借入金	922百万円	その他	501	計	1,424	1,344百万円
従業員住宅購入借入金	922百万円						
その他	501						
計	1,424						
<p>※2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>	<p>※2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,492百万円
	減価償却費
	2,876百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,638	10,281	133,819	25,028	5,955	227,723	10,081	237,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,020	—	7,708	3	437	10,170	2,037	12,208
セグメント売上高	54,658	10,281	141,528	25,031	6,393	237,893	12,119	250,012
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	831	△759	△2,030	△433	1,252	△1,138	351	△787
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△247	△0	287	—	△23	16	△0	15
セグメント利益 又は損失(△)	584	△759	△1,742	△433	1,229	△1,122	351	△771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△1,122
「その他」の区分の利益	351
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△787

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,557	7,049	145,477	30,479	6,940	232,505	11,587	244,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,278	—	9,274	7	473	12,033	1,964	13,998
セグメント売上高	44,836	7,049	154,751	30,486	7,414	244,538	13,551	258,090
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（△） （注2）	△1,620	△1,937	1,672	1,077	734	△73	441	368
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△245	△0	△141	—	△0	△387	—	△387
セグメント利益 又は損失（△）	△1,866	△1,938	1,531	1,077	734	△460	441	△19

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△460
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	387
四半期連結損益計算書の営業利益	368

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円18銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	846	10,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	846	10,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,766	718,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪 部 修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。